



坂本 正 議員
(新 生 会)

特産品活用で産業活性化を

返礼品の選定を進めている



山田湾産 殻付きカキ&ホタテ
(ふるさと応援寄附への返礼品の一例)
町ホームページに返礼品のカタログが掲載されています。

問 ふるさと納税してくれた人にとの返礼品を考えているか。町内産のカキ、ホタテやすつとぎ団子などの特産品を活用することで地場

産業の活性化や観光客の増加につながるのでは。
佐藤町長 特産品の返礼は、地域の活性化に向けた取り組みとして有効な手段だと考えている。27年度から魅力ある特産品のPRと販路拡大を図るため、ふるさと応援寄附をしてくれた人へ特産品を贈ることを決めており、仕組みづくりや返礼品の選定作業を進めている。

人口減少への対策は

乳幼児医療費助成の拡大など

問 26年5月に公表された日本創成会議の試算では、2040年までに全国約1800ある市町村のうち896が消滅する

可能性があるとのことだ。本町の人口減少対策は。

町長 日本創成会議の試算では、全国の約半分の自治体が消滅の危機にあるとされた。国は26年11月に「まち、ひと、しごと創生法」をつくり、国を挙げて人口減少や地方創生に取り組むこととなった。

本町でも27年度予算案の中で早期に取り組む子育て支援策として乳幼児医療費助成の拡大や、不妊治療費への助成などを盛り込んでいる。27年度

中に町の総合戦略を策定することとしており、個別の施策の整理や新たな対策を考えていく。

メガソーラー事業者誘致の状況は

制度見直しにより非常に難しい

問 織笠地区の防災集団移転促進事業での買い取り予定の一部の土地(約4ヘクタール)をメガソーラー用地として早い時期に公募し、事業者の誘致を図りたいと25年12月の全員協議会で説明を受けた。しかし26年10月、東北電力は電力を買い取る契約を中断した。その後の状況は。

町長 26年12月の議会への報告後、国において、

総合資源エネルギー調査会などの検討を経て固定価格買い取り制度の見直しが行われている。

今後は太陽光発電による電力の買い取りを行う際に電力会社の判断により売電を制限できるようになるなど、全量買い取りの前提が崩れた。メガソーラー事業者にとって、本町への誘致も非常に難しくなった。